

役員の兼職状況について

2018年2月23日
東京電力パワーグリッド株式会社



東京電力PGにおける役員の兼職状況

- 現在、東京電力PG代表取締役社長と、HD取締役を兼職しております。
- また、PGには、HD執行役と兼職している非常勤の取締役が2名おります。

<兼職状況>

兼職①

【HD】



兼職②

【HD】



東京電力グループの果たすべき役割 -福島責任の貫徹-

- PGを含む東京電力グループは、福島責任を果たすために存続を許されており、その責務を果たすため、事業環境の変化に対応しつつ、相当チャレンジングな利益目標である新々・総合特別事業計画（新々・総特）について、グループの総力を挙げてやり遂げる必要があります。

東京電力グループの果たすべき役割 (福島責任の貫徹、新々・総特の達成)

● 必要資金規模 16兆円（東電負担分）※

- ・被災者賠償 : 4兆円
- ・廃炉 : 8兆円

5,000億円/年の費用確保
(PGは廃炉等負担金 約1,200億円/年)

- ・除染・中間貯蔵 : 4兆円

企業価値7.5兆円の達成

送配電事業を取り巻く環境変化

- 人口減少による国内需要の伸び悩み
⇒ 託送事業以外への進出が必要
- 高経年設備の増大
⇒ 長期的視野での最適な設備投資が必要
- 再エネ連系量増大
⇒ 広域運用による安価な調整力の確保が必要

PGとして 果たすべき役割

新々・総特で約束した廃炉等負担金の捻出を、送配電事業を取り巻く厳しい環境変化の中で貫徹するため、非連続の取組みを行うことで、最大限のコスト低減と、事業領域の拡大を実現していく必要

東京電力PGの兼職ニーズ

- 新々・総特の達成に向け、PGは、トヨタ式カイゼン等による託送原価の削減・約1,500億円、海外事業展開等による事業領域の拡大が必要となります。
- 福島責任の貫徹、新々・総特の達成を主体的に果たすためにも、兼職が必要となります。

東京電力PGが取組む具体的内容

- **廃炉等負担金捻出に向けた取組み ⇒ 最大限のコスト削減**
 - ✓ 電力の安定供給維持を前提に、トヨタ式カイゼンの全面拡大、業務の整流化、組織集中化、デジタルイノベーション等により、託送原価を2025年度までに1,500億円程度削減(2016年度比)
 - ✓ 各社との連携強化による更なる合理化の推進（広域運用、共同調達等）
- **企業価値向上に向けた取組み ⇒ 事業領域の拡大**
 - ✓ プラットフォーム事業（他業種とのアライアンス等）、内製化、PGグループ内業務支援、海外事業展開を加速的に実施し、託送外・国外等、事業領域の拡大が必要
 - ✓ 企業価値向上の取組のリソース（ヒト・モノ・カネ）は、非連続な経営効率化により確保

兼職①ニーズ（PG→HD）

- **PGの福島責任を主体化**
⇒PG社長が、福島責任に対し、他のHD取締役と同等の責務を負うことで、PGがHDと同じ立ち位置で福島に取組む必要
- **新々・総特達成のための経営資源配分の訴求**
⇒経営資源配分に関して、安定供給とのバランスを踏まえる事、PGの企業価値向上の取組みに対して最適となる事について、HD取締役会において、議決権を持って訴求する必要

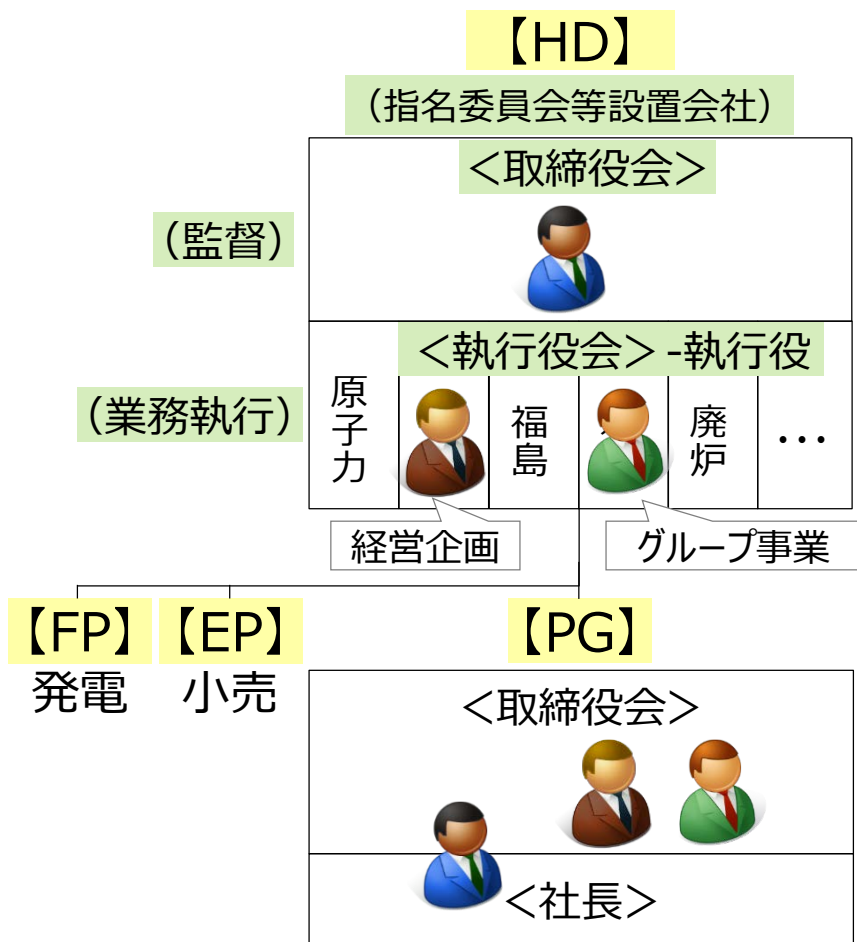
兼職②ニーズ（HD→PG）

- **新々・総特達成に向けた取組みの進捗確認**
⇒コスト削減による廃炉等負担金の捻出、事業領域拡大による企業価値向上について、各取組みを恒常的にモニタリングする必要

中立性の確保について

- HD-PG間で役員が兼職するにあたり、以下の3点において中立性を確保しております。
「持株会社方式」、「指名委員会等設置会社」、「監査役等による監視」

＜兼職状況＞



HD監査委員
監視

PG監査役
監視

＜中立性の確保＞

HD

持株会社方式

HD取締役会は基本的にはグループ全体への包括的な関与

HD

指名委員会等設置会社

監督（取締役）と業務執行（執行役）が区別されており、HD内発電事業の業務執行は担当執行役に委任

HD

PG

監査役等による監視

HD監査委員、PG監査役が各経営会議での言動を含め、監視